



伊藤 享佑
市政クラブ

避難所の運営について

問 能登半島地震等の経験から、中学校の避難所と一体となった医療救護活動は場所的にも難しいという報告がある。例えば一次救護所を中学校に、二次救護所を地域の医療機関に設置する考えを伺う。

答 医療救護所の設置場所や運営方法は、医療機関での開設の可能性も含めて、現在医師会と協議中である。

問 マイナポータルで取得できる診療情報に加え、既存のPHR（パーソナルヘルスレコード）サービス等との連携により診療情報の共有ができれば、長期化する避難生活の中でも、必要な医療等の提供が可能になると考える。災害時に市民が安心できる活用について



検討していることがあれば伺う。

答 PHRにより普段の生活様式が記録されていれば、昨今問題となっている災害関連死や避難生活による心身機能低下の予防など、避難生活の中でも健康維持の一助となりうると思われる。

問 旅館・ホテル等との災害協定の締結状況と今後の考え方を伺う。

答 平成26年に愛知県ホテル・旅館生活衛生同業組合蒲郡支部と、大規模災害時におけるホテル・旅館の協力に関する協定書を締結している。今後も引き続き各施設と認識を深め、体制を整えていきたい。



牧野 泰広
自由クラブ

災害拠点病院について

問 市民病院の災害拠点病院化は市民にどのようなメリットがあるのかについて伺う。

答 災害拠点病院の指定により、平時及び非常時においても、これまで以上に広域での医療連携の拠点として必要な医療が提供できる体制となった。

職員の業務見直しについて

問 業務の見直しなど、検証はしているか。

答 令和3年度に実施した「全庁業務量調査」においては、専門性が不要で定型的な作業が全庁年間作業時間の



蒲郡市民病院

うち、約35%を占める結果となった。この部分については、RPA導入や業務委託の可能性を探る必要があると考えている。

問 これまで行った業務の見直し以外に、無駄な業務を廃止している考えはあるか。

答 現状に即した業務の縮小・廃止・統合等についての検討を呼び掛けている。今後も、持続可能な体制づくりを見据え、計画的かつ戦略的な市政運営を実現していくため、業務廃止も含めた積極的な業務見直しに取り組む、職員の負担軽減や業務効率化に取り組んでいく。



尾崎 広道
自由クラブ

蒲郡消防署西部出張所と市道について

問 消防署西部出張所を建設し、北西の市道交差点の見通しが悪化した、目隠しフェンスの移動もしくはネットフェンス化、市道交差点にカーブミラーや停止指導線などの安全設備を早急に設置しない理由を問う。

答 消防署西部出張所の北側及び西側には職員の仮眠室や女性用浴室を含む女性専用エリアが配置されているため、目隠しフェンスの移動やネットフェンス化は考えていない。

この交差点は直近10年において現場で事故が発生した記録はなく、現場確認もした結果、カーブミラーの設置の緊急性は低いと判断した。



消防署西部出張所

また、停止指導線については地域総代区にも相談し、今後必要であれば施工していきたい。

形原地区の交通渋滞の緩和対策について

問 形原あじさい祭りの渋滞緩和対策を問う。

答 蒲郡駅からの直通バスの臨時運行を行っているほか、あじさいくるりんバスの活用、名鉄ハイキングとの連携により名鉄三河鹿島駅からの徒歩来場を促す等、公共交通機関の活用を促進するとともに、効率的な駐車場の誘導や、平日及び夜の来場の周知に努めている。